

## 秋田県生活排水処理事業 広域補完体制検討委員会（第2回） 概要

- 1 日時 令和3年9月7日
- 2 場所 秋田地方総合庁舎会議室
- 3 出席者



[委員] (五十音順、敬称略)

相原 学 秋田経済研究所専務理事・所長  
大村 達夫 東北大学名誉教授  
加藤 裕之 東北大学特任教授  
齋藤 勉 日本下水道協会企画調査部長

【委員長】

[オブザーバー]

秋田市、大館市、湯沢市、県企画振興部市町村課

[事務局]

県建設部下水道マネジメント推進課

### 4 主な意見

○補完組織の形態等について

- ・組織形態を「官民出資会社」とすることは妥当である。
- ・事業の採算性についてより詳細に検討した方が良い。
- ・台帳の電子化など、業務効率化につながる取組に早い段階から着手すべきである。

○検討課題及びスケジュール等について

- ・組織で業務を担う社員については、県だけではなく、市町村からも派遣が可能かどうか調整を図るべきである。
- ・市町村や議会など、関係者の合意を得るためには、丁寧な説明が求められる。
- ・人口減少率等の秋田県を取り巻く環境を見ると、早急に体制を整える必要があり、組織の設立に向けてスピード感を持って取り組むべきである。